

# ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法

畑 安 次

はじめに

一 九三年憲法に対するドウサンシエールの評価

(一) 民主主義的性格

(二) 反自由主義的性格

(三) 反議会主義的性格

二 九三年憲法に対するプリモの評価

(一) 九三年憲法は反自由主義的憲法か

(二) 九三年憲法における権力分立原理の否定

(三) 九三年憲法における統治者と被治者の同一性

三 若干の検討

(一) ルソーの一般意思論と九三年憲法

(二) 九一年憲法と九三年憲法

(三) ロベスピエールと九三年憲法

むすびにかえて

## は じ め に

憲法をめぐる人民の政治的苦闘の歴史として近代憲法史を捉え、特にそのような歴史的体験に欠けるわが国の今日の憲法状況を考えてみた場合、フランス革命期およびそれ以降の人権宣言や憲法は多

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法

(畑 安次)

くの教訓を与えてくれる。とりわけ、本稿でとりあげる一七九三年六月二四日の憲法Ⅱモンタニヤール憲法(以下、九三年憲法と略記)は、施行されることはなかったにせよ、「人民の人民による人民のための政治」というデモクラシーの観点からすれば、フランス憲法史上特筆に値する。そのことは、大革命末期以降の多くの政治的動乱期において、同憲法が必ずといってよいほど想起されてきたという歴史的事実によって証明される。一七九六年のいわゆる「バブーフの陰謀」、一八四八年の二月革命、一八七一年のパリ・コミュン、一八七五年憲法Ⅲ第三共和制憲法下での人民の政治行動、一九四六年の第四共和制憲法制定をめぐる政治状況等、いずれをとってみても九三年憲法が不死鳥のごとく蘇っている。

しかし、フランス憲法史および憲法思想史上における九三年憲法の意義については、いまだ定まった共通理解が得られているとはいえない。それゆえ、九三年憲法については、フランス革命の全体構造との関係で、同憲法の人民主権原理や社会権原理をフランス憲法史上にどのように位置づけるべきかという問題をめぐって、わが国でも憲法学・憲法史学の観点から精力的な検討が続けられている。①九三年憲法の憲法史上の評価はフランス革命の全体構造を踏まえて

なされるべきこと言うまでもないが、そのような作業は本稿の力量をはるかに超えている。

したがって本稿では、その前提として、ルソーやジャコバン派の指導者ロベスピエールの憲法思想とりわけ人民主権原理にもとづく統治機構の構想および社会権の構想が、「ジャコバン憲法」ともいわれる同憲法にストレートに継承されているか否かに焦点をあてた憲法思想的考察に限定せざるをえない。この考察の素材として、本稿では同憲法に対する次の二つの評価をとりあげる。ひとつは、ファシズムの危険性が顕在化し、第三共和制が危機に瀕した状況下におけるアンドレ・ドゥサンシエール<sup>②</sup>＝フェランディエール(André Decencière-Ferrandière)の一九三六年時点での評価であり、今ひとつは、戦後の一九四六年四月一九日に議会において採択されたものの、五月五日のレファレンダムによって否認された憲法案に関連づけて展開されているアルベール・ブリモ(Albert Brimo)の一九四八年時点での評価である。この二つの評価は、わが国ではいまままで紹介されていないけれども、九三年憲法の憲法史上の意義を考える場合、今日でも見落すことのできない論点を含んだ先駆的業績であるといえる。したがって、はじめにそれらの概要を紹介し、そのあと本稿の課題にひきよせて若干の検討を試みたい。なお、紹介部分の項目と脚註は、内容の整理と補充のために本稿が付したものであり、カッコ内の数字は原文のページを示す。

註

① 杉原泰雄『国民主権の研究』(一九七二)、『人民主権の史的展開』(一九七八)、『国民主権の史的展開』(一九八五)、樋口陽一『近代立憲主義と現代国家』(一

九七三)、樋口陽一『フランス革命憲法における主権思想』同志社法学四五号一頁以下、「フランス革命憲法における半直接民主政」同志社法学五五号一頁以下、高野卓也『フランス憲法における代表民主制の展開』尾道短大研究紀要一五号一頁以下、「シロンド・ジャコバン両憲法における人民主権実現の構想」尾道短大研究紀要一六号三三頁以下、「同再論」奈良教育大紀要(人文社会科学)一九巻一頁以下、柳春生『フランス大革命の憲法における人民主権の問題』(二)九州大政政研究三四巻五・六号三頁以下、同四〇巻一頁以下、辻村みよ子『フランス一七九三年憲法とジャコバン主義』『フランス憲法とジャコバン主義』研究一(二)(四)成城法学一六(一頁以下)、一八(一〇五頁以下)、二〇(一〇一頁以下)、二二(一一五頁以下)(一九八四—一九八六年)等参照。

② André Decencière-Ferrandière, *La Constitution de 1793*, (Cahier du Centre d'Études de la Révolution française, 1936) など。これはドゥサンシエールが「フランス革命研究センター」の要請を受けて行った講演であり、その後彼の追悼集 *Mélanges A. Decencière-Ferrandière*, préface de M. G. Gidel, Paris, Édition A. Pedone, 1940 に再録されている。本稿ではこの追悼論集を用いた。

③ Albert Brimo, *A propos de la Constitution Montagnarde du 24 juin 1793 et des deux conceptions de la démocratie. — Mélanges dédiés à M. le Professeur Joseph Magnol, doyen honoraire de la Faculté de Droit de Toulouse*, Librairie du Recueil Sirey, 1948.

④ 「公法学者たちに関しては、その大部分の者は、一七八九年の人権宣言」および「一七九一年憲法に対してしか眼を向けない。大革命期の他の憲法とりわけ一七九三年憲法は、彼らによって背後に追いやられている。」とドゥサンシエールが指摘しているように、彼のこの講演の時点までは、九三年憲法はフランスの憲法研究者たちによっても本格的な検討がなされていない。  
Decencière-Ferrandière, *op. cit.*, pp. 47—48.

## 一 一九三年憲法に対するドウサンシエールの評価

ドウサンシエールは、一七九三年六月二四日の憲法がフランスのかつて有してきた憲法のうちで「唯一のすぐれた憲法」(la seule bonne Constitution)であるとの断定でもってその講演をはじめている(47)。彼によれば、このような断定は多くの研究者の驚きと憤慨を惹起するであろうが、一七九三年当時の人々からすれば極めて当然のことである。同憲法に先立つ一七九一年憲法の反民主主義的性格はロベスピエールによって告発されたが、要するに九一年憲法は、ブルジョワジーが自らの利益のために人民による革命の成果をかすめとることをねらいとしていたからである。かくして人民は九一年憲法を破産させ、さらに九三年五月三十一日―六月二日の政変により、「金持ちだけが充分な余暇を有することによって国事に専念することができるような政治生活のあり方を市民に要求する」(シロンド派の「自由庄殺の憲法構想」(un plan de Constitution «liberticide»)を打倒したのである(48)。九三年憲法はあまりにも急いで議論され採択されたとはいえず、その準備はジャコバン・クラブでの議論によってなされていた(49)。同憲法は施行されなかったとはいえず、それを生みだした力(force)はつねに生きつづけており、国家の改革が問われる時期には、同憲法は現実性をおびてくるのである(50)。

### (一) 民主主義的性格

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (堀安次)

ドウサンシエールの九三年憲法に対する評価は、フランス憲法史上における「唯一のすぐれた憲法」という点にあるが、その具体的内容は、同憲法が「民主主義的であると同時に反自由主義的であり、反議会主義的である」ということである(51)。民主主義的であるという評価の根拠は、同憲法が採用している普通選挙制(四条)である。さらに同憲法は、普通選挙制を効果的なものにするための諸方策をも講じている。普通選挙制は、ややもすればボナパルティスムに転化する危険性を有しているからである。九三年憲法はこの危険性を踏まえて、「主権を寡断するあらゆる個人は、自由人によって直ちに死刑に処せられねばならない」(同憲法人権宣言三七条)と規定する。しかも同憲法は、権力を「非人格化」(dépersonnalise)せんとする配慮を示している。すなわち、行政権を県の選挙集会(les Assemblées électorales de Département)によって準備されたリストにもとづき、立法院によって選出される二四名から成る執行評議会(Conseil exécutif)に委ねることによって立法院に従属させ、立法院もまた人民に従属させている(52)。

しかしドウサンシエールによれば、民主主義が独裁制に転化する危険性とならんで考えておかねばならないのは、寡頭制(une oligarchie de minorités)。「富める者たちの貴族制」(l'aristocratie des plus riches)への転化の危険性である。この危険性は、第三共和制下の選挙区と議院定数の不均衡にもとづく投票価値の不等等によって現に顕在化している(53)。九三年憲法はこの危険性を認識していたがゆえに、「二二条と二三条によって全ての市民の投票価値の平等(égalité de la valeur du vote)を実現しようとする。すなわち、原理

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (拙 安 次)

的には人口四〇〇〇〇〇人に対して議員は一人であり(二三条)、人口三九〇〇〇人から四一〇〇〇人を擁する「第一次集会の連合体」(la réunion d'assemblées primaires)によって直接的に選出される(二三条)。このように、九三年憲法は、単に普通選挙制を採用しているだけでなく、それが独裁制もしくは寡頭制に転化することのないよう予防策を講じており、ドウサンシエールはこの点に同憲法の民主主義的性格を見ているのである(53・54)。

## (二) 反自由主義的性格

ドウサンシエールによれば、九三年憲法は、人民の一般意思(volonté générale)が独裁制もしくは寡頭制に帰着することなく、真に効果的なものとなりうるように諸方策を講じたのであるが、そのことから同憲法の反自由主義的・反民主主義的性格が出てくる(54)。ここでは、彼のいう「反自由主義的性格」についてみてみよう。自由主義的統治観が、「弱い政府が最良の政府」という語に示されていることについては多言を要しない。換言すれば、自由主義者にとっての公法の根本問題は、統治者を制約することによって市民の「公的自由」(libertés publiques)をいかに確保するかという点にある。したがって、国家が市民の問題(les affaires des citoyens)にできるだけ介入しないということが自由主義者にとっての「公共善」(le bien public)なのである。国家は、秩序を維持するという限られた役割からはみ出してはならない(54)。

ところが、九三年憲法は、法律を人民の一般意思の表明として位置づけるがゆえに、国家行為が法律にもとづいてなされるかぎり、

それをア・プリオリに制約しようとは考えない。そこには、ルソーに学んだジャコバンたちの「民主主義の徳性」(la vertu de la démocratie)に対する信頼、すなわち一般意思にもとづいて立法者が決定することは正当で有益なものと見なされるという推定がはたらいっている(55)。それゆえ、同憲法においては、一般意思の形成に参加する平等の権利こそが最重要の自由(＝単数の自由「Liberté au singulier」を意味するのであり、他の諸々の自由(les libertés au pluriel)はこれによって条件づけられる。平等・自由・安全および所有権に関する同憲法人権宣言の全ての規定は、一般意思の表明としての法律に従属するものであるという意味に解されねばならない(55)。このように、「公的自由」の範囲と内容の決定は人民の意思に委ねられることから、同憲法では、諸権利の社会的保障(La garantie sociale des droits)は「国民主権」原理に求められているのである(人権宣言二三条)。したがって、人民の諸権利が侵害される場合には、蜂起(Insurrection)は「最も神聖な権利であり、最も不可欠な義務」となるのである(人権宣言三五条)。

このように、ドウサンシエールは、普通選挙制＝人民の政治参加への平等の権利——一般意思の表明としての法律の遵守——圧制に対する抵抗、という図式において九三年憲法の統治原理を捉えているのである。したがって、同憲法では、国家行為が一般意思の表明としての法律にもとづいてなされるかぎり、その国家行為をア・プリオリに制限しようなどとは考えられておらず、その点が自由主義的統治観とは異なるというのである。

さらにドウサンシエールは、九三年憲法が権力分立原理を排斥し

ている点にも同憲法の反自由主義的性格があらわれているとする(56)。権力分立に関しては、「権力が権力を抑制する」というモンテスキューの理論が想起される。それは「諸個人の自由の保護についての苦心」のあらわれであるという点で、自由主義的精神の表明と考えることができる。ところが、ドウサンシエールによれば、ジャコバンたちの唯一の気づかいは、法律の中に人民の一般意思をいかにしたら全面的に表明できるかという点にあるのであって、権力分立に同調するいかなる理由も彼らは見出していない。彼らは権力分立原理にかえて「諸機能のイエラルシー」(la hiérarchie des fonctions)という考え方を提起する(56)。すなわち、行政官(les agents administratifs)は執行評議会(Le Conseil exécutif)に従属し、執行評議会は立法府(Le corps législatif)に従属し、立法府は普通選挙を通じて人民に従属する。裁判官も、人民によって選ばれ、しかも法律に服さねばならないことから人民に従属する。ドウサンシエールは、このような「諸機能のイエラルシー」の構想を自由主義的統治原理とは異質のものであると捉える。

### (三) 反議会主義的性格

ドウサンシエールによれば、九三年憲法は民主主義への専心―一般意思の優越性を確保せんとする配慮から、反議会主義的性格を伴っている(58)。それは、ロベスピエールを介して、一般意思は代表されないというルソーの思想を継承した結果である。たしかに、同憲法には「代表」(Représentant)という表現がみられるが、それは単なる便法にすぎない。そこには、「代表者」の意思は「代表され

る者」の意思と完全に同一ではありえず、人民は自ら選んだ議會を疑わざるをえないという前提がある。この反議会主義的性格は、同憲法における「人民による人民の直接政の諸制度」の中に表明されており、そのことが同憲法の最も注目すべき特色であり本質的な効能なのである(58)。

ドウサンシエールは、具体的なものとして、同憲法の規定する「市民による法律の直接的採択」の制度を挙げる。それによれば、立法府が人民に意思表示する場合には法律によらねばならず、それらの法律は人民投票に付される。但し、同憲法はあらゆる問題について人民投票を求めているわけではない。そのようなことになれば、「苦勞するに値しない問題」で市民を悩ませ、結局のところ、国事に専念しうるだけの余暇を有している富者の手に権力を委ねることになるからである。それゆえ、同憲法は人民投票に付すべき法律の対象となる事項と単なる議会のデクレ(Décret)による事項とを区別している。しかし、重要なのは前者であり、ダントンの演説によってその中に含まれることになった「宣戦布告」などは注目に値する。ドウサンシエールによれば、同憲法のこのような制度は、人民投票の優越性への配慮とそれによって必要以上に市民を害することがないようにとの配慮とを調和させたものである(59)。

次にドウサンシエールは、憲法改正に関する「人民発案」(initiative populaire)に着目する。九三年憲法は、過半数の県で、各県の第一次集会の一〇分の一が憲法改正を要求する場合には、立法府は国民公会(Convention Nationale)の必要があるか否かを知るために共和国の全ての第一次集会を召集する義務があると規定して

② いる。しかし、ドウサンシエールは、「人民発案制の危険性を看過してはならないと指摘する。なぜなら、レファレンダム（人民投票制）は人民による権力の行使そのものであるとしても、プレビシット（人民発案制）はボナパルトのもしくはシーザー的独裁制へ移行する危険性を常に有しているからである。特に、完全に成熟していない人民においては、レファレンダムはプレビシットに方向転換する危険性を否定できない。ドイツはその一例である。しかし、九三年憲法はこの危険性に対して、「権力の非人格化」(la dépersonnalisation du pouvoir)という方策を講じているのであり、これはドイツ・ワイマール憲法のなしえなかったことである。

なお、ドウサンシエールは、九三年憲法の反議会主義的性格を示すものとして、その他、人民の抵抗権に関する規定(人権宣言三三―三五条)、一院制、議員任期の一年という短かさ(四〇条)、人民の受任者および代理人の犯罪に対する処罰規定(人権宣言三一―三三等をあげている(58―59)。

この講演を結ぶにあたり、ドウサンシエールは次のようにのべている。九三年憲法の最大の教訓は、民主主義とは議会主義ではないということ、民主主義は容易に反議会主義的なものにもなるのである。さらに民主主義に必要な補完物を人々が拒否する場合には、独裁制へも導かれるということを明示している点にある。第三共和制下のフランスの政治的現実、民主主義とは無縁のものとなつていく。それはフランス人民の多数派の優越性を保障していない。不平等な選挙制度は「金の貴族制」(une aristocratie de l'argent)を生み出している。フランス人民は九三年憲法の原理に学んでいるが、

第三共和制は民主主義の真髄である直接政の諸制度を欠いている。レファレンダムの不在は安全弁の不在を意味し、全ては爆発しそうな気配である。直接政への渴望はプレビシットによって癒されるかもしれないということが懸念される。大部分のファシストは、自らの何たるかを知らないデモクラットである。ファシズムのこの危機の中で、フランス人民を圧迫している病根にとどめをさすためには、「九六年」<sup>③</sup>にたちもどらねばならない(62)。

## 註

① 九一年憲法の選挙制度は、「能動的市民」と「受動的市民」の区別にもとづき、前者にのみ選挙権が認められる構造になっている。当時のフランス成年男子(二五歳以上)七〇〇万のうち「能動的市民」は四三〇万と推定され、しかも、この「能動的市民」が第一次選挙集会において一〇〇人に一人の割合で選挙人を指名することから、実際の選挙人は四万ないし五万と推定される。Cf. Jacques Godechot, *Les institutions de la France sous la Révolution et l'Empire*, 2<sup>e</sup> éd., P. U. F., 1968, p. 76. 辻村みよ子「フランス革命期の選挙権論——主権論との交錯——」一橋論叢七八巻六号五四頁以下参照。

なお、第一次集会での選挙人たる資格は「能動的市民」たる資格よりも厳しく、被選挙人資格は銀一マル(五〇フラン)を要することから、ロベスピエールは「銀一マルのデクレを廃止する必要性について」(Sur la nécessité de révoquer le décret sur le marc d'argent, 1791)という演説において、八九年人権宣言に依拠しつつ、①法律は一般意思の表明ではないのか、②人は権利において平等ではないのか、③人はすべて公務につくことができるのではないのか、④国民は主権者ではないのか、と問い、次のように説いている。「フランスに居住する全ての人間は、フランス国民と呼ばれる政治社会の構成員である。すなわちフランス市民である。彼らは事物の本性と万民法(droit des gens)の第一義的な諸原理によってそうなのである。この資格に結びつけられ

る諸権利は、各人が有する財産にも、課せられる税金にも依拠しない。なぜなら、われわれを市民にするのは決して税金ではないからである。市民の資格は、ただその能力に応じて国家の共同の支出 (la dépense commune de l'Etat) に貢献することだけを余儀なくする。」(Œuvres de Maximilien Robespierre, par Lapointe, New York, 1840, t. 1, p. 161.)

- ② シロンド派の憲法構想について、辻村みよ子・前掲論文(三)四・成城法学二〇・三三参照。

- ③ 九三年憲法の条文については、Archives Parlementaires de 1787 à 1860, 1<sup>re</sup> série (1787 à 1799), t. 67, pp. 143—150, 344; Léon Duguit et Henry Monnier, Les constitutions et les principales lois politiques de la France depuis 1789, 4<sup>ed</sup>, Paris, 1925, pp. 66—78 によろ。以下同じ。

第四条 次の者はフランス市民権の行使を認められる。／フランスで生まれ居住する二一歳以上のすべての男性。／一年前からフランスに居住し、そこでその仕事により生計を立てるか、所有権を取得するか、フランス人と結婚するか、子供を産みするか、老人を扶養する二一歳以上のすべての外国人男性。／立法院によって、人知に功績があつたと判断されるすべての外国人男性。

- ④ 第六二条 二四人で構成される執行評議会が設置される。

第六三条 各県の選挙集会は、一人の候補者を任命する。立法院は、全国名簿にもとづき、執行評議会の構成員を選任する。

- ⑤ 九三年人権宣言第一条 社会の目的は、共同の幸福である。／政府は、人々にかからの自然的で、時効にかからない諸権利の享有を保障するために設けられる。第二条 これらの権利は、平等、自由、安全、所有である。第三条 すべての人間は、本来的に平等であり、かつ法の下に平等である。

- ⑥ 人権宣言第三条 社会的保障は、各人にその権利の享有と保持を確保するための、全ての者の行為の内にある。この保障は、国民主権に基礎をおく。

- ⑦ 人権宣言第三五条 政府が人民の諸権利を侵害するときは、蜂起が、人民および人民の各部分にとって最も神聖な権利であり、最も不可欠な義務であ

る。

- ⑧ 第九五条 (民事裁判所の) 治安判事と公的仲成人は、毎年選挙される。

- ⑨ 第一〇〇条 (刑事裁判所の) 構成員は、毎年選挙集会によって任命される。

- 第五三条 立法院は、法律を提案し、デクレを発する。

- ⑩ 第五八条 法律案は、印刷され、提案された法律という名称でもってすべての市町村に送付される。

第五九条 提案された法律の発送四〇日後に、過半数の県において、正規に構成された各県の第一次集会の一〇分の一が異議申立をしない場合には、法律案は承認され、法律となる。

- 第六〇条 異議の申立がある場合には、立法院は第一次集会を召集する。

- ⑪ 第五四条 次のものに関する立法院の行為は、法律という一般的名称のもとに包含される。／民事および刑事に関する法律。／共和国の通常の収入および支出の一般管理。／国有財産。／貨幣の純分、重量、刻印および名称。／租税の性質、総額および徴収。／宣戦布告。／フランス領土の全ての新たな一般的区分。／公教育。／偉人の記憶に対する公的名誉。

第五五条 次のものに関する立法院の行為は、デクレという特別の名称で示される。／陸軍および海軍の毎年の設置。／フランス領土上の外国軍隊通過の許可もしくは禁止。／共和国の港内への外国海軍の導入。／安全と一般的安寧の処置。／公的救済と公共土木事業の毎年のおよび臨時的の配分。／全種類の貨幣の造幣命令。／不慮の支出および臨時の支出。／一行政府、一市町村、ある種の公共土木事業に対する地方的かつ特別の処置。／領土防衛。／条約批准。／軍隊の総司令官の任免。／執行評議会構成員、公務員の責任の追及。／共和国の一般的安全に対する陰謀の被疑者の訴追。／フランス領土の部分的区分におけるすべての変更。／国家賠償。

- ⑫ Archives Parlementaires, 1<sup>re</sup> série, t. 66, p. 545 et s.

- ⑬ 第一五五条 過半数の県で正規に構成された、各県の第一次集会の一〇分

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (畑 安次)

の「が、憲法の改正もしくは憲法の若干の条文の修正を要求する場合には、立法府は、国民公会の必要があるか否かを知るために、共和国のすべての第一次集会を召集する義務がある。

⑬ 一七九六年のいわゆる「バブーフの陰謀」(La conspiration de Babeuf)を想起されたい。バブーフらによって設立された「公安秘密統裁政府」(Directoire secret de salut public)に関してフオナロッティは次のように述べている。「全ての者は、自の市民の唯一の神聖な目的として労働と享福の平等(égalité des travaux et des jouissances)を考えていた。そして、その点にのみ反乱の正当理由を見出していた。」一七九三年憲法に対する彼らの評価についていえば、彼らは、所有権に関する同憲法人権章の諸条文の内に明確な欠陥を認めていた。しかし、「これらの欠陥にもかかわらず、秘密統裁政府は、次の二つの理由でもって、共和主義者たちがこの憲法に付けてきた尊敬を維持することを決議した。その一つは、この憲法が国民に受け容れられてきたほとんど満場一致の承認であり、他の一つは、法律について審議するという、それ自体神聖である人民の権利である。」Buonarroti, *La conspiration pour l'égalité dite de Babeuf*, Editions sociales, 1957, t. I, p. 99 et s.

このように、一七九六年におけるバブーフウィストの政治目標のひとつに九三年憲法の復活が掲げられており、しかもそれは当時の人々の要求にそうものであった。ドゥサンシエールは、このことにちなんで「九六年にもどろつ」というのである。

## 二 九三年憲法に対するプリモの評価

周知のごとく、第二次大戦後の社会党、共産党を中心とする勢力は、一九四六年四月一九日、議会において憲法案を採択するが、それは五月五日のレファレンダムによって否認される<sup>⑭</sup>。プリモによれば、この議会における採択を導いてきた議論で注目されるのは、フ

ランス憲法史のうちにマルクス主義的概念の先例を探らんとするマルクス主義諸政党の意図である(37)。彼らは、国家と法に関するマルクス主義的概念の先例を九三年憲法に求めようとしたのだが、そこには次のような二つの命題が前提されている。すなわち、第一に、九三年憲法は反自由主義的であり、したがって社会主義的であるということ、第二に、九三年憲法は統治者と被治者の最大限の同一性(identification maxima des gouvernants et des gouvernés)を保障しているがゆえに、マルクス主義的民主主義の理想に合致するということ、これである。しかしプリモによれば、このような命題は九三年憲法の主要な諸規定に反するものである。同憲法はマルクス主義者たちの命題を肯定するものであると考えてはならない。たとえ同憲法が統治者と被治者の最大限の同一性を実現するものであるとしても、その同一性はマルクス主義者たちの考えるものとは異なっている(38)。

以上のことを論証するための手がかりとして、プリモは、先にみたドゥサンシエールの講演録に着目し、次のようにのべている。「はなはだニュアンスに富んだ……一論文において故ドゥサンシエール『フェランディエール教授は、この憲法が……民主主義的であると同時に反自由主義的かつ反議会主義的であるということを明示せんと努めておられる。三点からなるその論証についてまず第一に留意されるべきは反自由主義的という術語であり、この術語からこの憲法が社会主義的であると結論するに至るには……急いでほんのひと飛びするだけでよかったのである」(37、38)こうしてプリモは、九三年憲法に関するドゥサンシエールの論点に対して批判的検討を加え



る。

# (一) 九三年憲法は反自由主義的憲法か

自由主義原理にとって、公法の根本問題は、統治者を制約することによって人民の「公的自由」を確保することにある。人民はその諸権利の一部を国家に譲渡するが、それは、そうすることが全ての人々の権利の保護と保持のために必要だとかぎりでのことである。したがって、国家はその限界を超えて諸個人の権利を侵害することはできず、政治的少数者の諸権利をも尊重しなければならぬ(39)。ブリモによれば、このような自由主義の原理「一七八九年の理想」に対して、ドウサンシエールは九三年憲法の理想を対置し、自らの命題の支柱としてルソーおよびロベスピエールの憲法思想とその帰結としての同憲法人権宣言を援用する。ルソーが人民主権論・一般意思論を説いたことは事実である。しかし、そのことは、ドウサンシエールがいうように、国家行為が法律を通じてなされるかぎりその行為をア・プリオリに制限すべきでないということの意味するであろうか。これがブリモの反論である(40)。この反論の論拠として、ブリモはルソーの社会契約論・一般意思論を分析する。

ブリモによれば、ルソーの哲学が自由主義者たちの哲学と異なるのは自然権の内容やその超合法性(*la supériorité des droits naturels*)に關してではなく、その実証的源泉(*leur source positive*)に關してである。「自然権の実証的基礎は、一八世紀の哲学者たちにとっては、それらの権利の価値と内容を明確に認識し、それ自体として正義の理想についての意識をもつことが充分可能な人間理性の

内に存する」(40)。したがって、理性的個人の総体である政治社会は、それ自体として「自然権の道程」(*le chemin des droits naturels*)を見出すのであって、その自然権を導くべく国家が関与する必要はない。これに対し、ルソーは自然権に関する主義的理論(*la théorie volontariste des droits naturels*)を対置する。ルソーにとって、個人は自己の利益の実現という目的しか求めない。「したがって、国家は一般的利益(*l'intérêt général*)の追求、諸々の自然権の実現において個人にとってかわるのであって、そこから社会契約の必然性、一般意思の優越性の主張が生じてくるのである。」(41)。

しかし、ルソーの社会契約論・一般意思論をこのように解するからといって、ブリモはそこにおける一般意思の優越性「国家の優越性から「人民絶対主義」(*l'absolu populaire*)が導き出されるというのではない。ブリモによれば、この一般意思は多数者の無条件的意思ではなく、「公共善」(*le bien commun*)の探求における唯一の意思であり、全ての人々の自由と平等を各人の自然権に調和させようとする集団的努力(*un effort collectif*)である(41)。その根拠として、ブリモは、「主権の限界について」と題する『社会契約論』第二編第四章の次の一節を引く。

「自然が、そのすべての手足に対する絶対的な力を各人に与えているように、社会契約は、そのすべての構成員に対する絶対的権限を政治体に与えるのであって……この権限こそが一般意思に導かれて「主権」という名称を有するのである。

しかし、われわれは、この公的人格のほかに、それを構成している私人たちのことを考えなければならない。後者の生命と自由とは、本来、前者とは独立のものである。それゆえ、市民たちと主権者とのそれぞれの諸権利を区別し、

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (畑 安次)

また市民たちが臣民として果さねばならない義務を、人間として享受すべき自然権から充分に区別する必要がある。」

それゆえ、プリモによれば、ルソーの政治哲学においても、個人の独立性は明らかであって、彼の一般意思論から「人民絶対主義」を導き出すことはできない。ルソーにあつても、「自由主義者たちにとって本質的な点である少数者の権利尊重の原理は、より一層正確に提示されうるのである。」(41)「自然権の諸原理の探求、少数者の権利尊重といったことは、ルソーにとっては民主主義的国家の目的であるのだが、それこそ自由主義的国家の理想ではないだろうか。」

(42) 九三年憲法はこのようなルソーの政治哲学を継承するものであつて、「同憲法のイデオロギー的基礎は、ルソーの社会契約論の内に見出すことはできない。」(42)それは、ロベスピエールを紹介して同憲法に結実したのである(42、43)。したがって、同憲法人権宣言第三五条所定の他の人権の帰結としての抵抗権は、「少数者に対する原理的保障」として考えねばならない。「ほとんどの自由主義者たちは、かくも幸いな、かくも堅固な公式が(九三年憲法に)あるにもかかわらず、少数者の権利を想起してこなかったのである。」(44)要するに、九三年憲法においても国家権力に対する個人の権利擁護と、りわけ少数者の権利保障という自由主義的原理は明確に読みとれる、というのがプリモの見解である。

なお、これに関連して問題となるのは、同憲法における教育を受ける権利、労働権、救済を受ける権利といった社会権(*droits sociaux*)の評価である。それは、同憲法が社会主義的なものであるか否かという評価にもかかわるものである。プリモによれば、一七

八九年の人々にとって社会権は国家の「単純な義務」(*un simple devoir*)であつたのに対して、一七九三年の人々にとっては国家の「実定的義務」(*une obligation positive*)であるという認識方法の相違はある(45)。しかし、九三年人権宣言の起草者たちは、その時点で、社会権が新たなものと思われたがゆえにこれを強力に想起させたのである。その意味では、九三年人権宣言は一七八九年の個人主義的、自由主義的原理を否定するものではなく、それを拡大するものである。九三年の宣言は、ただ、一七八九年宣言の諸欠陥を補充したにすぎない(45)。したがって、九三年憲法を、そこにおける社会権規定に着目して、社会主義的憲法であると見なすことはとうていできない。

さらに、プリモによれば、九三年憲法の社会主義的傾向の根拠としてロベスピエールの人権宣言草案が援用されるが、同草案における「法律による所有権制限」の規定は「巧妙な政治的術策」(*une habile manœuvre politique*)によるものである。ロベスピエールは、ジロンド派の憲法案に対する人民の信用を失墜させんがために政治的術策として「左翼主義」(*le gauchisme*)をとつたにすぎない。それが証拠に、六月二日以降ジロンド派の勢力がおとろえるや否や、モニタニヤールは「土地均分政策」(*l'agrarianisme*)を放棄したのである。③かくして、九三年憲法人権宣言第一六条は、所有権制限の観点をはなれて、「所有権は、自己の財産、収入、労働と産業の成果を、任意に享受しかつ処分しようとするところの全ての市民に属する権利である」と規定したのである。そこにはロベスピエールの人権宣言草案の何らの影響も見出せない(45、46)。「一七九三年の人々は、富める者、

貧困な人民からの搾取者に敵対的ではあったが、彼らは社会主義のシンパ (socialisants) ではなかったのである。」(46)

## (二) 九三年憲法における権力分立原理の否定

ブリモによれば、九三年憲法が「権力分立」(la séparation des pouvoirs)を否定したことは事実であるが、同憲法の起草者たちは自由主義者と同様にその必要性を経験してきているのである。したがって、彼らは、「権力分立」を、それと同価値を有している「機能の分割」(une division des fonctions)にとつてかえたのである(46)。たとえば、ロベスピエールは「権力分立」をドグマであると考え、「権力の分割」(la division des pouvoirs)を提起している。しかし、ブリモによれば、このロベスピエールの立場を理解するためには、「権力分立」に関する自由主義的概念には二つの異なる思想が含まれていることを考えてみなければならない。すなわち、第一に、立法権と行政権とは異った政治的起源を有すべきであり、さもなければ「人民議会の独裁」(la dictature de l'assemblée populaire)に帰着するということ、第二に、諸権力のうちには、担当業務の技術的分割 (la division technique des tâches) の概念に対応する「機能の分割」が存すべきであるということ、である(47)。ロベスピエールは「人民は善良である」として人民に信頼を寄せ、人民主権原理を重視することから、民主制においては異った起源を有する二つの権力を容認することはできない。したがって、彼は、右にみた自由主義的「権力分立」思想の第一点を厳しく批判するが、そのことは第二の思想を一層神聖化することになっている(47-48)。

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (冊 安次)

ブリモによれば、ロベスピエールは「敵対する諸権力」(les pouvoirs ennemis)という古典的な自由主義の「権力分立」の公式に對して、分化され階層化された複数の機能を有する単一の権力という考え方を提起する(48)。そのイエラルシーを図式化すれば、それ自体で権力である客観法 (le droit objectif)——唯一の政治権力である人民の権力 (le pouvoir populaire)——立法権——行政権ということになる。ブリモは、ロベスピエールを介して、九三年憲法の権力構造をこのように解して次のようにのべている。「民主主義とは、《人民の、人民のための、人民による政治》(le gouvernement du peuple, pour le peuple, par le peuple)である。政治的自由を保障せんがために、自由主義者たちは人民の自由という術語を強調するが、一七九三年の人々は人民の政府という術語を強調する。」(48)このような考え方は、多数者の独裁へと議會を導き、少数者に対する圧制をまねく危険性があるが、九三年の人々にはそのようなことはいささかも考えられなかった。なぜなら、「彼らの制度は一般意思に対する信用証書であり、それは全能の存在に對する宗教的信条である。」からである(48)。ブリモによれば、そのことは彼らの事業を歴史的なペースペクティブにおいて捉えれば明らかである。すなわち、彼らは、幾世紀にもわたって人民を苦しめてきた絶対君主制の後で、「人民専制」(la tyrannie du peuple)やある階級による他の階級への圧制があるなどとは考えてもみない。彼らにとっては、階級闘争ではなく、さほど多くはない特権階級と人民との闘いをこそ云々する必要があったのである。したがって、彼らの誤りは許容されるべきものであり、大いに寛大視されるべきものである。「人民は、自由、

平等、権利に飢えていたのである。その人民がそれらの諸権利を侵害するなどと、どうして考えられよう。政治的には、人民はそれらのもの(自由・平等・権利)によってしか存在しえないのだから。」

(49)

このような考察にもとづき、ブリモは、「権力分立」にかわる「権力分割」―「機能の分割」という九三年憲法の概念は、神秘的であるとはいえ時宜にかなっていたのであって、そこになお自由主義的立場を認めうとする(50)。

### (三) 九三年憲法における統治者と被治者の同一性

ブリモによれば、民主主義の理想は統治者と被治者の最大限の同一性を実現することにあるが、これについては二つの選択が問われる。すなわち、被治者のための同一性の実現なのか、それとも統治者のための同一性の実現なのか、という選択である。前者のために憲法が考えられるとすれば、選挙人の主権、直接政もしくは半直接政(*le gouvernement direct ou semi-direct*)に帰着する。それはジャコバン的国家観である。逆に後者の場合には、選出された者の独裁―現代国家においては強力に組織された政党の独裁に帰着する。それはマルクス主義的国家観である。(50)

ところで、九三年憲法はブリモにとっても民主主義的な憲法であるが、彼によれば、同憲法は次の二つの根本思想にもとづくものである。すなわち、①一般意思は代表されないという思想、②立法権は権限(*un pouvoir*)ではなく機能(*une fonction*)であるという思想、これである(51)。一般意思は代表されないということから、九

三年憲法においては、議員は代表(*représentant*)としての資格を有さず、人権宣言と憲法の範囲内でしか行動しえない「人民の使用人」(*les commis du peuple*)ではない(52)。ルソーおよびロベスピエールに負うこのような一般意思論は、同時に、一般意思は不可分であり、時効にかからず、譲渡されないという思想をも伴っている。それゆえ、九三年憲法は、一般意思は不可分であるということから一院制を、時効にかからぬものであるということから立法院の任期一年制をとっているのである。また、一般意思は譲渡されないということから、同憲法は一般意思を尊重させるための制度として政府を位置づけているのである(51)。ブリモは、その根拠として、九三年五月一〇日の国民公会におけるロベスピエールの演説の次の一節を引く。「政府は一般意思を尊重させるために制度化されるものであるが、しかし統治者たちは私的意図を有しており、しかもあらゆる意図は支配することを求める。もし統治者たちが、その備えている権力をそのように用いるならば、その政府は自由を脅すものでしかない。」それゆえ、「あらゆる憲法の第一目的は、政府それ自体に対して、政治的および個人的な自由を擁護することではなければならない。」(51)。

ブリモによれば、このような一般意思への政府の従属は、行政権に対する同憲法の不信を意味するものであるが、同様のことは立法権についてもいえる。なぜなら、選ばれた者の意図が一般意思と完全に一致するということはありえないからである。したがって、同憲法においては、立法権は権限ではなく機能にすぎないのである。すなわち、統治はできるかぎり直接政であるべきだが、現実の不都

合を避けるために、立法機能のうちに特別の一機関(議會)が設けられる。「フランスの統治形態は、人民が自らなしえない全てのことに於いてしか代表政ではない」ということである。議員は人民の承認を仰ぐために法律を提案しなければならぬことから本来的に受任者(mandataire)であつて、デクレに關してしか代表者ではない。しかも、同憲法五五条に列挙されているデクレの事項はさほど重要なものではなく、今日いうところの「日常的行政事項」(mesures d'administration courante)にすぎない。憲法改正に關する提案権も人民に委ねられている(52)。要するに、議員は主権者人民の受任者であつて代表者ではなく、この意味で立法権は権限ではなく機能にすぎない。九三年憲法における統治者と被治者の同一性という民主主義の原理は、被治者のための同一性の実現を志向するものである。以上が、九三年憲法に対するブリモの分析である。しかし、彼の論文はこの分析を目的とするものではない。この分析にもとづいて、一九四六年の憲法案を批判的に検討することである。しかし、それは本稿に直接かわるものではないので、ここでは縮約する。ブリモによれば、一九四六年の憲法案は九三年憲法とは対照的であり、両者の間には大きな相違がある。「この憲法は一つの目的しかもつていない。それは国家と民衆に対する諸政党の安逸な地位を保障すること、換言すれば、統治者のため、選ばれた者のために、統治者と被統治者の最大限の同一性を実現することである。」(54)。そのことは、同憲法案の三つの規定を見るだけで明らかである。①議會の任期五年。②傾度(傾度)に制限された直接民主政——レファレンダムは憲法改正に關してしか行われず、しかも人民はその提案権を有しておら

ず、端役を演ずるにすぎない。それは諸政党のプレビシットに等しい。③政党中心の選挙制——政党が候補者指名に關する独断的権限を有するのであり、選挙人は政党によつてその地位を奪われている(54-55)。以上のことから、ブリモは次のようにまとめている。「一九七九三年の制度には、人民に対する絶対的信賴がある。それゆゑに、人民の意思は代表されないのである。一九四六年の憲法においては、人民に対する何らかの不信がある。あたかも人民が固有の理性的意思を有することができないか、自らの利益の判断者ではありえないかのようである。人民の意思は代表されないというルソーの公式とは何かはなれてゐることか。」(55)

註

① cf. Georges Beria, Le projet de Constitution Française du 19 avril 1946. *Revue du droit public et de la science politique en France et à l'étranger*, t. 62, 1946, pp. 209-250.

② J.-J. Rousseau, *Œuvres Complètes*, Bibliothèque de la Pléiade, t. III, pp. 372-373. 岩波文庫・前川貞次郎訳『社会契約論』(岩波文庫)四九頁。

③ なお、ブリモは、農地法を提案する者あるいは土地、商業、産業に關する所有権の破壊に關する法律を提案する者に対して死刑を科すという三月一八日のルヴァシエール議員(Levasseur)提案のデクレが国民公会において満場一致で採択されていることにもよつてゐる。このデクレについては *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 60 p. 292.

④ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 64, p. 429.

⑤ 一九七九年六月一〇日に公安委員会を代表して「フランス人民の憲法案」を提案したエロー・ドゥ・セシエル(Héraut de Séchelles)の一般報告書中のことは *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 66, p. 258.

### 三 若干の検討

九三年憲法に対するドゥサンシエールとプリモの評価を踏まえ、ここではそれらに関連する若干の検討を加えてみる。すでにみたように、両者は九三年憲法の思想的背景をルソーに求め、同憲法をフランス憲法史上における「民主主義的憲法」と評価する点では共通している。しかし、ドゥサンシエールがルソーの一般意思論との関連で同憲法の反自由主義的性格を導き、一七八九年の人権宣言や九一年憲法の自由主義的な政治体制とは異質のものとして九三年憲法を捉えるのに対し、プリモはルソーの一般意思論においても少数者の権利擁護の視点が十分に読みとれるとし、したがってルソーの思想を継承した九三年憲法は八九年―九一年の政治体制を貫いている自由主義的原理を否定するものではなく、それを継承するものであると考える。したがって、両者の評価の分岐点は、ルソーの一般意思論をどのように解するかという点にある。この点がここでの第一の検討課題である。

次に、この検討を踏まえ、九三年憲法が八九年―九一年の政治体制の延長線上に位置づけられるのか、それとも両者は異質の憲法原理にもとづくものであるのかという点が検討されねばならない。

最後に、ドゥサンシエールは九三年憲法をロベスピエールの憲法思想を介して捉えるのに対して、プリモは九三年憲法の制定過程におけるロベスピエールの憲法思想の影響を認めつつも、それを「巧妙な政治的術策」にもとづく「左翼主義」として解しているが、同

憲法とロベスピエールとの関係をどのように考えるべきかが検討されねばならない。

#### (一) ルソーの一般意思論と九三年憲法

すでにみたことであるが、ドゥサンシエールによれば、九三年憲法は人民の一般意思が独裁制もしくは寡頭制に陥ることなく、あらゆる重要な問題に影響力を及ぼし効果的なものとなるように必要な方策を講じたのであり、そこから同憲法の反自由主義的性格が出てくる。「一七九三年の人々は民主主義の徳性をなほだ信頼しており……彼らは疑いもなく、国家行為が法律を通じてなされるかぎり、それをア・プリオリに制限しようなどとは考えなかった。法律を通じてということとは、つまり一般意思に合致してということであり、それが保護するにせよ罰するにせよ、全ての者にとって同一である規則を通じてということである。」<sup>①</sup>したがって、「一七九三年人権宣言第四条が、法律は、社会にとって正当かつ有益なことしか命ずることはできないし、また法律は社会にとって有害なことしか禁止できない、と付言しているからといって、立法者に課せられた限界を……そこに見出すべきではない。むしろ、そこには立法者の決定する全てのことは正当で有益なものと見なされるという推定の確立をこそ見出すべきである。」<sup>②</sup>

ドゥサンシエールは、この部分ではルソーを直接引用しているわけではないが、右の一般意思論がルソーのそれに負うものであると彼が理解していることは、その講演全体からみても明らかである。したがって、ここで検討すべき問題は、①九三年憲法の制定者たち

が、「国家行為が法律を通じてなされるかぎり、それをア・プリオリに制限しようなどとは考えなかった」のかどうか、②そのような考え方がルソーの一般意思論に読みとれるかどうかである。

まず①について考えてみよう。九三年憲法においては、議会の提案する法律案は人民の承認に付されることから、人民の意思に反するような法律を通じて国家行為がなされるという恐れは、少なくとも理論上はありえない。しかし、同憲法第五四条が立法院の法律にかかる事項九点を列挙しているとはいえ、第五五条はそれ以外の多くの事項を立法院のデクレ事項としていることを看過すべきではない。すなわち、全ての国家行為が立法院によって提案され人民の承認に付された法律を通じて展開されるわけではないのである。また、同憲法が一般意思を重視していることは否定できないとしても、人民の一般意思と立法院の意思が常に一致するといった樂觀論で片かされているわけではない。それはドウサンシエール自身も指摘していることでもある。たとえば、九三年人権宣言第九条が、「法律は、支配者の圧制に対し、公的自由および私的自由を保護しなければならぬ」と規定していることにつき、彼は次のようにのべている。「人民自身は圧制者たりえないのであるから、同規定は、人民の代表者たちの圧制にかかるものでしかありえないと解しなければならぬ。同様のことは、第二三条で規定されている『他の人権の帰結』としての圧制への抵抗についてもいえる。『そうだとすれば、九三年憲法は、『国家行為が法律を通じてなされるかぎり、それをア・プリオリに制限しようなどとは考えなかった』というドウサンシエールの評価は、それ自体の内に矛盾を有しており、『ア・プリオリに』とい

う表現を考慮するとしても、同憲法が反自由主義的であるというところの論拠としては充分とはいえないであろう。

次に、九三年憲法を反自由主義的であるとする論拠をルソーの一般意思論に読みとれるかどうかという②の問題について考えてみよう。ルソーの一般意思論へのブリモの論及（それはドウサンシエールに対する批判にもなっている）は、このこととの関連で注目される。周知のごとく、ルソーの社会契約論およびそれを貫いている一般意思論をめぐることは、相反する評価が展開されてきた。すなわち、ルソーの社会契約論を全体主義的・絶対主義的であるとする評価と、逆に個人主義的・自由主義的であるとする評価である。前者の代表例として、ここではヴォーン(C. E. Vaughan)とデューギー(L. Duguit)の評価を引いてみよう。

「彼(ルソー)は……個人主義のみならず、個人人格の不俱戴天の敵である。彼にとつて、個人は共同体の内に完全に併合され、その自由は国家主権の内に全面的に消滅する。」(ヴォーン)

「『社会契約論』は、自由主義的個人主義に満ちあふれかつ国家権力を制限する基本的義務を世界に宣言している人権宣言の対蹠に立つものである。ジャン・ジャック・ルソーは、ジャコバンの専制主義とシーザー的独裁の父である。」

「ルソーの理論は、その出発点においては明らかに個人主義的なものであるが、それにもかかわらず最も完璧な絶対主義に帰着する。」(以上デューギー)

ヴォーンやデューギーと異なり、ドウラテ(R. Derathé)は次のように評価する。

『社会契約論』第一編で問題となる《全面的譲渡》は、ヴォーンや多くの歴史家たちがそれに帰しているような絶対的意味をもちえない。この譲渡は返還を伴うのであるから、それは、社会によって確立された秩序の中で、個人に対してその本質的な権利の行使を保障すべく設定された手段もしくは法的仮説でしかない。ルソーが考えているような社会契約は、究極的には、個人の利益に転換するところの補償の制度(système de compensations)である。<sup>⑧</sup>

右のような諸評価を踏まえて、次にプリモのルソー解釈について考えてみよう。すでにみたように、ルソーの一般意思論を継承する九三年憲法は反自由主義的であるとするドウサンシエールに対して、プリモは、ルソーの社会契約論においても、「自由主義者たちにとって本質的な点である少数者の権利尊重の原理は、より一層正確に提示されうる」と主張する。その論拠の一つは、すでにみた「主権の限界について」と題する『社会契約論』第二編第四章の一節である。すなわち、社会契約は社会の全構成員に対する「絶対的権限」――一般意思に導かれた主権を「政治体」にあたえるが、個々の構成員の生命と自由は本来的に独立のものであるとする一見矛盾するかに見える一節である。この一節に着目したプリモは、「この一般意思は、今日われわれが理解しているような人民絶対主義すなわち《多数者》の無条件的意思ではない。それは《共同善》の探求における唯一の意思であり、全ての人々の自由と平等を各人の自然権に調和させようとする集団努力(un effort collectif)である」と解釈する。<sup>⑨</sup>プリモのこの解釈は一九四八年時点でのものであるが、それは最近の彼の主著においても変わっていない。<sup>⑩</sup>

ところで、私は、ルソーの社会契約論・一般意思論を考察する場合には、先にみた「主権の限界について」と題する第二編第四章を、「全面的譲渡」に関する第一編第六章との関係で捉え、さらにそれらを総合するものとして第一編第八章を分析すべきであると考えらる。

「この(社会契約の)諸条項は、正しく理解すれば、すべてが次のただ一つの条項に帰着する。すなわち、各構成員をそのすべての権利とともに、共同体の全体にたいして、全面的に譲渡することである。」(第一編第六章、

「社会契約によって各人が失うもの、それは彼の自然的自由(liberté naturelle)と、彼の気をひき、しかも彼が手に入れることのできる一切についての無制限の権利(droit illimité)であり、人間が獲得するもの、それは市民的自由(liberté civile)と、彼の持っているもの一切についての所有権(propriété)である。」(第一編第八章)

すでにみたように、第二編第四章では、①社会の全構成員に対する「絶対的権限」――一般意思に導かれた主権と、②個々の構成員の生命や自由とが一見矛盾するかたちで説かれている。したがって、①②のいずれに力点を置くかによって解釈が異ってくるのはさほど不思議なことではない。そこで、右にあげた第六章と第八章の二節に眼をむけてみよう。確かに、そこにおける「各構成員をそのすべての権利とともに、共同体の全体にたいして、全面的に譲渡する」とか、「自然的自由」を失うといった表現は、第二編第四章の①の論点との関連からしても、反個人主義者・反自由主義者としてのルソーを露骨させる。しかし、ルソーは別の箇所で、「自分の自由の放棄、



それは人間たる資格……を放棄することである<sup>⑧</sup>とも述べているのである。それは第二編第四章の②の論点に結びつくものである。したがって、検討すべき問題は、社会契約における「全面的譲渡」が文字どおりの「個人の自由」の放棄と「全能の国家権力」の出現を要請するものであろうかという点である。

結論を先にいえば、決してそうではない。社会契約によって失われる「自然的自由」と「無制限の権利」については、ルソーが「自然的自由」を「個々人の力以外に制限をもたぬ自然的自由」と説明していることに注目しなければならない。つまり、この「自然的自由」と「無制限の権利」は同一の意味で用いられているのである。換言すれば、社会契約によって失われる「自然的自由」と「無制限の権利」とは「単なる欲望の衝動(に従うこと)」「(impulsion du seul appetit)」にはかならない。ルソーが「人間不平等起源論」で説いている欲望が欲望を生むといった所有欲やそれを充足するための無制限な実力行使を想起すればよい。これらを放棄することによって、人ははじめて市民社会の構成員となるのであり、そこに「市民的自由」と「所有権」が生ずるといのである。それは、「各人が自然状態におけるような実力による支配を断念して、人民主権を前提とする法による支配に服すること」を意味する。

なお、右のこととの関係で見落してならないのは、ルソーが社会契約によって各人が失うものと手にいれるものとを論じたあと、その手にいれるものの内に「道徳的自由」(liberté morale)を加えてもよいとのべている点である。ルソーの『社会契約論』のテーマは、「個人の自由と国家権力の二律背反を止揚しうる政治・法原理の探求

およびそれにとむく政治制度の構想にある。しかも、ルソーのルソーたるゆえんは、さらにそれらの根底に据えられねばならないものを見抜いている点にある。ルソーが説くところの、人民の一般意思を前提とした人民主権原理にもとづく政治社会は、その構成員の不断の自己省察・自己規律を伴うことによってしかその生命を保ちえない。それゆえ、人民主権原理にもとづく政治社会の構想は、その構成員の道徳的な自己立法の原理||自律の原理の探求でもなければならぬ。ルソーにあつては、その原理の究極的な担保は「徳」(vertu)に求められている。ルソーはそのデヴュー作である『学問芸術論』の結びの部分で、「おお 徳よ!……お前の掟を学ぶには、自分自身の中にかえり、情念を静めて自己の良心の声に耳をかたむけるだけでは十分ではないのか。ここにこそ真の哲学がある」<sup>⑨</sup>とのべているが、この一節はルソーの社会契約論や一般意思論を考える場合にも看過すべきではない。

たしかに、『社会契約論』においては、「ヴェルチュ」の問題はそれ自体としては説かれていない。しかし、政治・法思想の領域で考えた場合、ルソーの説くヴェルチュは、個人と政治社会もしくは個人の自由と国家権力との二律背反の関係がそれによって止揚されるべき究極的な価値原理||政治道徳原理として据えられているといえよう。換言すれば、社会的存在としての人間の個人性と社会性とを一体不可分なたちで確保しうる価値原理である。ルソーにとって「一般意思」(volonté générale)は個人の利益のみを求める「特殊意思」(volonté particulière)でもなければ、その総和としての「全体意思」(volonté de tous)でもない。それは、種々対立する個人的利

益を反映した「特殊意思」が「ヴェルチュ」を介して止揚された指導的意思にはかならない。この意味において、ルソーの「ヴェルチュ」は、「特殊意思」を「一般意思」へと昇華させる究極的な政治道德的資質を要請する価値原理としての機能を期待されているのである。

このように考えれば、ルソーが「社会契約論」において考究しているのは、「ロックのような個人の権利と権力の必要性との調和ではなく、人間的連帯の名における個人と政府との融和」であり、「一般意思は社会によって腐敗させられた人間の意味に対して道德的価値を与え、人間を市民にかえる」ものであるという、その主旨におけるブリモの指摘はルソーの政治・法思想の本質をついているといえよう。

以上のことから、ルソーの社会契約論や一般意思論をもって全体主義的・絶対主義的理論であるとするヴォーンやデュギーの見解、逆に、個人主義的・自由主義的理論であるとする見解は、いずれも一面的な見方だといわざるをえない。すでに考察したように、ルソーの社会契約論や一般意思論は、彼の「ヴェルチュ」の観点を根底に据えて解釈しないかぎり、一面的な理解に終始し、その全体像を捉えきえることはできないであろう。この意味において、ドウラテやブリモの考察は、ルソー理論の全体構造の総合的解明であるといえよう。

九三年憲法が、このような「ヴェルチュ」の観点を充分なかたちで継承しえているか否かについては後述する。

## (二) 九一年憲法と九三年憲法

ドウサンシエールは、民主主権原理にもとづく普通選挙制をはじめとした人民の直接的な政治参加の諸制度に着目して、九三年憲法を民主主義的・反自由主義的憲法であると考えた。逆に、そのような諸制度を欠く九一年憲法は、彼にとっては自由主義的・反民主主義的憲法であり、両者は異質の憲法原理にもとづくものとして捉えられている。

ところが、ブリモは、九三年憲法を民主主義的憲法であるとする点ではドウサンシエールと共通するが、九一年憲法と九三年憲法の間には憲法原理をめぐる本質的な相違はないと考える。つまり、九三年憲法も九一年憲法の自由主義的原理の延長線上に位置づけられるというのである。その論点は多岐にわたるが、ここでは三点に限定して挙げてみよう。第一に、九三年憲法はルソーの一般意思論を継承しているが、その一般意思論においても少数者の権利の尊重という自由主義的原理が十分に読みとれるということ。第二に、九三年憲法の人権宣言には社会的諸権利がみられるとしても、それは同憲法が社会主義的であることを意味するものではなく、「一七九三年の人権宣言は、一七八九年の個人主義の否定であるというよりも、むしろ一七八九年の諸原理の拡大である」ということ。第三に、九三年憲法の社会主義的傾向の論拠として、所有権の制限を強調したロベスピエールの人権宣言草案がよく援用されるが、それはあくまでも彼の「巧妙な政治的術策」としての「左翼主義」によるものであって、九三年憲法の人権宣言に反映されていないだけでなく、公

安委員会は労働者の団結に対してブルジョワ的諸法律を適用し、罷業を抑圧し、土地均分政策を放棄しているということ。

この三つの論点のうち、第一点についてはすでに検討したようにプリモの考えを肯定的に捉えざるをえない。しかし、そうだとすると、そのことから九三年憲法が九一年憲法の延長線上に位置するものであると断定しうるであろうか。そこで、ここでは右の第二点、第三点を考察しつつ、この問題を検討してみよう。まず、九三年憲法の人権宣言における社会権規定について考えてみる。同宣言第二条は、「公の救済は、神聖な負債である。社会は、不幸な市民に労働を得させ、あるいは労働することができない人びとに生活手段を確保することによって、その生存に対する義務を負う」と規定し、第二条は、「教育は、万人の要求である。社会は、全力をあげて、公共の理性の進歩を助け、かつすべての市民が教育を受けるようにしなければならない」と規定する。このような社会権規定は、八九年人権宣言には一切みられない。この点につき、プリモは次のようにのべている。「一七九三年の人権宣言の起草者たちは、これらの諸権利の尊重を立法者たちに強力に想起させたのである。なぜなら、一七九三年には、これらの諸権利は、フランス革命史においては新たなものと思われたからである。」「何よりも、同宣言は、個人に対していくつかの社会権の尊重を保障することを国家の義務として認める。すなわち、教育を受ける権利、労働権、救済を受ける権利（第二条および第二条）がそれであるが、しかし、そのことは、同宣言が社会主義的であることを意味しない。同宣言は、ただ、一七八九年の人権宣言の諸欠陥を補充したのである。」

プリモが言うように、九三年人権宣言における社会権規定は、同宣言が社会主義的であることを意味するものではない。そのことは、九一年憲法と九三年憲法の異質性を説くドウサンシエールも次のようにのべて認めるところである。「一七九三年憲法は、社会主義的なもしくは社会化の傾向をもった (socialiste ou socialisante) ものであるといえるだろうか。実をいって、同憲法は社会主義を非難してもしなければ称賛してもいいない。なぜなら……所有権に関する宣言の諸条文を社会主義的なものであると考えることはできないからである。公の救済、生存権、そして遇然的ではあるが労働権に関する諸条文も、同宣言第二条の列挙において平等が第一番目に示されているという事実も、決して社会主義的なものであると考えることはできない。」

しかし、九三年の人権宣言の社会権規定が社会主義的なものでないからといって、そのことは八九年の人権宣言と九三年の人権宣言の同質性を意味するものではない。何よりも、八九年宣言には社会権規定は一切みられないのである。したがって、プリモのように、九三年宣言は八九年宣言の原理の拡大であり、延長線上に位置するものと捉えることには無理がある。確かに、八九年宣言に大きな影響を与えたと思われるシェイエスの人権宣言草案第二条には、「自らの欲求を充足するに無力であるようなすべての市民は、その同胞の援助を受ける権利 (droit aux secours de ses concitoyens) を有する」と規定されていることからわかるように、八九年当時そのような考え方が存在していたことは否めない。八九年宣言には社会権規定が一切みられないにもかかわらず、九三年宣言の社会権規定は八九

年宣言の欠陥を補充したものであるとブリモが述べているのは、あるいはこのことを踏まえてのことかもしれない。

しかし、右のシェイエスのいう「同胞の援助を受ける権利」というのはあくまでも「慈善的救済」の次元にとどまるものであって、現代の憲法学でいうところの社会権とは異質のものである。もちろん、ブリモもこの点を看過しているわけではない。「実をいって、一七八九年の精神と一七九三年の精神の間には、一つの方法の違いがある。一七九三年の人々にとって、社会権は国家の実定的義務 (une obligation positive) を構成するものであるが、一七八九年の人々にとっては、それは単純な義務 (un simple devoir) である。」と指摘しているからである。しかし、人権思想史や人権宣言史を考えてみた場合、右の違いは単なる「方法の違い」として片付けることのできない決定的な意味を有するものである。そのことは、八九年―九一年の政治体制がいかなるものであったかを考えることによって明らかとなる。

八九年―九一の体制は、執行権の首長としての国王の存在を大前提としている点で九三年憲法とは異質のものであるだけでなく、市民を「能動的市民」(citoyen actif) と「受動的市民」(citoyen passif) に差別し、後者を政治の舞台から排除していること、「法律は一般意思の表明である」と謳いながら、その実、「代表者」の意思を国民の意思に置換することによって、憲法改正や法律制定に関する人民の直接的関与を否定していること等を考えてみた場合、同体制は、「持てる階級」(第三身分のうちの上層ブルジョワジー) の政治的・経済的欲求の実現をめざすものでしかなかったといわざるをえない。こ

のような体制との比較において、すでにみてきた九三年憲法の普通選挙制をはじめとする人民主権原理にもとづく諸制度と関連づけて九三年人権宣言を考えてみた場合、そこにおける社会権規定の存在は八九年宣言と九三年宣言の相違を示して余りあるといえよう。

しかし、九三年宣言における社会権規定は八九年宣言との相違を示すものであるとしても、それがより実質的なものとなるための充分な配慮を伴っているとは必ずしも言えない。一八世紀フランスの人権思想の中核をなす観念は自由・平等・所有権であると考えられるが、この三者の関係をどのように捉えるかによって、人権思想の二つの潮流を区別することができる。すなわち、自由と所有権を強調することによって平等の観念を相対的に後退させる潮流と、逆に、所有権の制限を説くことによって自由・平等理念の統一の実現を志向する潮流である。社会権が出てくるのはこの後者の潮流からである。ここでは詳しい論証をさし控えねばならないが、ケネーに代表されるフィジオクラート、その影響を多分に受けていると考えられるシェイエス、それらの人権思想を継承した八九年人権宣言は前者の潮流に属し、ルソー、ロベスピエール、九三年人権宣言を流れている人権思想は後者の潮流に属するものであると一応考えることができる。

ところが、後者の潮流に関して、ルソーとロベスピエールのつながりについては問題がないとしても、ロベスピエールと九三年人権宣言および憲法との関係については、慎重な配慮を要する。なぜなら、ロベスピエールは自らの人権宣言草案において所有権の制限を強く主張しているにもかかわらず、それが九三年宣言には反映され

ることなく、同宣言第一七条では、「所有権は、その財産、その収入、その労働と産業の成果を、思いのままに享受しかつ処分するところの全ての市民に属する権利である」と規定されるにとどまっているからである。この規定は、八九年宣言第一七条の「所有権は、侵すことのできない神聖な権利である」という規定と実質的に異ならない。したがって、九三年宣言に社会権規定がみられるとしても、その前提としての所有権の制限が規定されていないことから、ルソー、ロベスピエール、九三年憲法を一貫した人権思想の潮流に属するものと考えてはできない。

この問題は、プリモが指摘したところの、九三年憲法の制定過程におけるロベスピエールの「巧妙な術策」としての「左翼主義」にかかわる問題である。またそれは、九三年憲法を民主主義的・反自由主義的であるとするドウサンシエールの評価と、九三年憲法を九一年憲法の延長線上に位置づけようとするプリモの評価にかかわる問題でもある。次にこの点について考えてみよう。

### (三) ロベスピエールと九三年憲法

先にみた一八世紀フランス人権思想の二つの潮流のうち、ルソー、ロベスピエールの潮流の特徴は、所有権の制限を前提とした自由・平等理念の統一の実現を志向している点にある。ロベスピエールは、一七九三年四月二四日に、国民公会において人権宣言草案を朗読しているが、まず第一に注目されるのは、それが平等理念実現のための生存権中心の人権体系をなしていることである。それは次の諸規定にうかがえる。「すべての政治社会の目的は、人間の自然的で時効

にかからない権利の維持および全ての人びとの才能の発揮にある。」(第一条)「主要な人権とは、人間の生存の維持に備える権利と自由である。」(第二条)「これらの権利は……肉体的および精神的な能力の差異が異なるものであろうとも、すべての人間に平等に属する。」(第三条)「社会は、その全構成員の生存に對し、彼らに仕事を保障することにより、あるいは労働不能の状態にある者に対しては生存の手段を確保することによって、その生存に備える義務を負う。」(第一一条)

ところで、このような生存権は、所有権の絶対性、不可侵性を前提とした政治社会においては実現されないことは明らかである。ルソーが打破していたように、野放しの所有権は社会的不平等の基本的な要因だからである。所有権の絶対性、不可侵性にもとづく自由競争原理を前提として「生存権」や「公の救済を受ける権利」を説いても、所詮それは「慈善的救済」の域にとどまるものであつて、そこからは、現代の憲法学でいうところの「社会権」は出てこない。ルソーはすでにこの点を見抜いていた。「政治において最も重要な、そして恐らく最も困難な事柄は、すべての人間に公平であり、とくに貧乏人を金持の圧制から保護するための厳格な潔白性ということにある。……したがって、政府の最も重要な事業のひとつは、財産の極端な不平等を防止することにある。」(『政治経済論』)そのためには、「私的所有をおさえ……それを常に公共善に従わせるべき一つの基準、規範、拘束を与えること」が必要である。(『コルシカ憲法草案』)ロベスピエールがこのようなルソーの思想を継承していることは明らかである。彼は自らの人権宣言草案を朗読したとき、次のよう

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (加 安次)

にのべているからである。「私は、所有権に関する諸君の理論を完璧なものにするのに必要な諸条文を、まず諸君に提案するものである。この所有権という語は、誰も傷つけないというのか。金だけしか尊敬しない卑しい心の持主たちよ!……財産の極端な不均衡が多くの悪徳と多くの犯罪の原因であることを世の人々に教えるためには、おそらく革命は必要でなかったであろう。……諸君の権利宣言は……自由をば人間の第一の財産、人間が自然から得る最も神聖な権利と規定しながら、諸君は正當にも、自由はその限界として他人の権利をもつと述べた。なぜ諸君は、この原則を、一つの社会制度である所有権に適用しなかったのか。……諸君は、所有権の行使に対して最も大きな自由を保障するために多くの規定を置いた。……まるで諸君の宣言は、人間のためにではなく、金持ちのために、買占人のために、相埒師のために作られたかのようである。」

こうして提案されたロベスピエールの人権宣言草案においては、次のような規定が提示されている。「所有権は、他人の権利を尊重する義務によって制限される。」(第八条)他人の「安全、自由、生存ならびに……同胞の所有権を侵すことはできない。」(第九条)この原則に反する全ての取引は、「本質的に違法かつ不道徳」である。(第一〇条)「生活必需品を欠く者に対する不可欠の救済は、余剰物を有している者の負債である。この負債が支払われるべき方法は、法律によって定められる。」(第十二条)このように、ロベスピエールの草案においては、所有権を認めつつもそれを厳しく制限することによって、つまり経済的強者の所有権およびそれにとづく野放しの経済活動の自由を制限することによって、経済的弱者の生存権を確保す

ることが構想されているのである。

なお、ロベスピエールのこのような構想は、「食糧について」(Sur les subsistances)という一七九二年二月二日の彼の演説においても次のように示されている。「社会の第一の目的は何か。それは人間の譲りわたすことのできない諸権利を保護することにある。これらの権利の第一のものは何か。それは生存の権利である。第一の社会法(La première loi sociale)は、それゆゑ社会の全構成員に生存の手段を保障する法である。他のすべての法は、この法に服する。所有権はこの法を強固にするためにしか設定されなかったし、もしくは保障されなかったのである。人々が所有権を有するのは、何よりも生きたためである。」

さて、ここでの問題は、右のようなロベスピエールによる所有権制限の構想が九三年人権宣言の中に継承されていないことから、ロベスピエールと九三年憲法の関係をどのように考えるかという点である。ドウサンシエールもブリモも、九三年人権宣言における社会権規定が社会主義的なものではないと考える点では共通している。しかし、ドウサンシエールは、ルソー、ロベスピエール、九三年憲法を一貫した思想潮流に属するものと考えているため、右の問題についての考察を欠いている。それに対し、ブリモは、すでにみたように、ロベスピエールの草案における所有権制限構想を「政治的術策」にもとづく「左翼主義」の産物にすぎないとする。ドウサンシエールの見方に立てば、ロベスピエールの草案と九三年人権宣言とのズレは説明されない。また、「一七九三年憲法のイデオロギー的基礎は、ルソーと社会契約論の内にしか見出すことはできない」のであり、

ロベスピエールの所有権制限構想は「政治的術策」にすぎないとするブリモの見解に立てば、ロベスピエールの草案と九三年人権宣言の相違は一応は説明されるところでも、逆に、ルソーとロベスピエールの思想の一貫性を捉えきれなくなるおそれがある。

私は、ドゥサンシエールやブリモとちがひ、ロベスピエールの人権宣言草案はルソーの思想の帰結であり、九三年の人権宣言および憲法はルソー、ロベスピエールの思想潮流を逸脱するものであると考える。そのことは、九三年人権宣言がロベスピエールの所有権制限構想を継承していないことに示されているだけではない。およそ、九三年憲法には、ルソー、ロベスピエールの憲法思想を貫いている「ヴェルチュ」の視点が稀薄である。今そのことを、ロベスピエールの代表制論の根底に据えられているもの、およびそれを具体化した人権宣言草案における政府変更権、命令的委任(mandat impératif)制度および公務員罷免制度への展望に関連づけて考えてみよう。

ロベスピエールは、一七九三年五月一〇日の「代表制について」(Sur le gouvernement représentatif)という演説において次のように述べている。「人民は善良である。その代表者たちは腐敗しやすい。政府の悪徳と専制に対する予防策は、人民の徳と人民の主権の中に探らねばならない。」これは、ジャン・ポプラン(Jean Poperaen)が言うように、ロベスピエールの「真のデモクラシーの概念の根底にある」ものである。このような考え方を反映した彼の人権宣言草案には、次のような規定がみられる。「人民は主権者である。政府は人民の作品、人民の所有物であり、公務員は人民の使用人である。」(第

一五条)この規定は、次のような政府変更権および命令的委任制度と不可分に結びついている。「人民は、思いのままにその政府を変更し、自らの代表者たちの委任を解くことができる。」(第一六条)「人民は善良であり、役人(magistrat)は腐敗しやすいものだ」と仮定しないあらゆる制度は、悪しき制度である。」(第一九条)さらに、先の「代表制について」という演説の中では、「人民によって指名された全ての公務員は、規定されるであろう手続にしたがって、人民によって罷免されうる」として、人民の公務員罷免権が提起されており、しかもそれが時効にかからぬ人民の権利として位置づけられている。

ところが、このようなロベスピエールの構想は、九三年の人権宣言や憲法には継承されていない。確かに、九三年憲法は、人民主権原理にもとづく普通選挙制を採用している。しかし、普通選挙制は、命令的委任制度もしくは公務員罷免制度と換合されたときにはじめて厳格な意味での人民主権原理を実現しうるものである。その意味では、九三年憲法の人民主権原理はロベスピエールの提起した命令的委任制度や公務員罷免制度の否定の上に成立しているといわざるをえない。つまり、九三年憲法は、一方で普通選挙制度や法律制定に際しての人民投票、憲法改正に関する人民発案を通じて、人民の政治参加への道をひらいてはいるが、他方で命令的委任制度もしくは公務員罷免制度を否定することにより、人民の実質的な政治参加を実現しえていないのである。

ルソーのヴェルチュの観念を継承したロベスピエールの人民主権論およびそれに基礎づけられた統治機構論、人権論は、九三年憲法に継承されているとはいえない。その背景には、一七九三年五月

ルソー ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (畑 安次)

三二日・六月二日の政変によつてジロンド派を追放したモンタニャル主流派とジャコバン派(ロベスピエール派)をめぐる政治力学が作用していると考えられるが、それについての考察は本稿の課題を超えておこしめる。

註

- ① A. Decencière-Ferrandière, *op. cit.*, p. 54.
- ② *ibid.*, pp. 54—55.
- ③ *ibid.*, p. 55.
- ④ C. E. Vaughan, *The political writings of J. J. Rousseau*, 2 vols. 1915. Introduction, p. 58.
- ⑤ L. Duguit, Jean-Jacques Rousseau, Kant et Hegel, *Revue du droit public et de la science politique en France et à l'étranger*, 1918, p. 178.
- ⑥ L. Duguit, *Traité de droit constitutionnel*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, 1927, t. 1, p. 202.
- ⑦ R. Deraethé, Jean-Jacques Rousseau et la science politique de son temps, 2<sup>e</sup> éd., Paris, 1974, p. 348. 西條法友訳『ルソーと近代政治学』(一七八六)三二五頁。
- ⑧ A. Brimo, *op. cit.*, p. 41.
- ⑨ A. Brimo, *Les grands courants de la philosophie du droit et de l'état*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, 1978, p. 127.
- ⑩ J.-J. Rousseau, *Œuvres complètes*, t. III, p. 360. 桑原・前川訳(岩波文庫)三〇頁。
- ⑪ *ibid.*, p. 364. 訳三六頁。
- ⑫ *ibid.*, p. 356. 訳三二頁。
- ⑬ *ibid.*, p. 365. 訳三七頁。
- ⑭ 恒藤武二「近世フランス法思想」『法哲学講座』第三卷一三七頁。
- ⑮ J.-J. Rousseau, *op. cit.*, p. 365. 訳三七頁。
- ⑯ *ibid.*, p. 30. 前川貞次郎訳『学問芸術論』(岩波文庫)五四頁。
- ⑰ A. Brimo, *Les grands courants de la philosophie du droit et de l'état*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, 1978, p. 123.
- ⑱ *ibid.*, p. 125.
- ⑲ A. Brimo, *op. cit.*, p. 44.
- ⑳ *ibid.*, p. 44.
- ㉑ *ibid.*, pp. 44—45.
- ㉒ A. Decencière-Ferrandière, *op. cit.*, p. 57.
- ㉓ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 8, p. 261.
- ㉔ A. Brimo, *op. cit.*, p. 45.
- ㉕ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 63, pp. 197—200.
- ㉖ J.-J. Rousseau, *Œuvres Complètes*, t. III, p. 258. 原稿第三冊『政治経済論』(岩波文庫)三二五頁。
- ㉗ *ibid.*, p. 931.
- ㉘ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 63, p. 197.
- ㉙ *Œuvres de M. Robespierre*, publiées sous la direction de M. Bouloiseau, G. Lefevre, A. Soboul, t. 9, 1958, P. U. F., p. 112.
- ㉚ A. Brimo, *op. cit.*, p. 42.
- ㉛ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 64, p. 430.
- ㉜ *Robespierre Textes choisis*, Préface, commentaire et notes explicatives par Jean Popereau, Edition Sociale, t. 2, 1973, p. 146.
- ㉝ *Archives Parlementaires*, 1<sup>re</sup> série, t. 64, p. 432.
- ㉞ 「革命政府体制内におけるロベスピエール派の位置は、普通考えられているほど強固でも安定したものでなかった。」岩田三千雄『パブローフの陰謀』(一九六八)六〇頁。

## むしろにかえて

一七八九年の人権宣言および一七九一年の憲法が、「国民主権」原



理を掲げているにもかかわらず、「受動的市民」を政治の舞台から完全に締め出し、しかも社会権原理を示していないのに対し、一七九三年の人権宣言および憲法は「人民主権」原理にもとづいて普通選挙制、法律案に対する「人民投票」や憲法改正に関する「人民発案」の制度をうちたて、さらに社会権原理を提示している点で、両憲法の間には明確な相違があることは否定できない。したがって、「国民」(nation)と「人民」(peuple)の概念は当時においても今日においてさえも必ずしも厳密に区別されて使われてはいないけれども、九一年憲法は「国民主権」(la souveraineté nationale)原理に立ち、九三年憲法は「人民主権」(la souveraineté populaire)原理に立つ憲法として区別されるであらう。

しかし、両憲法とも、所有権の絶対性・不可侵性の原則に立っている点でブルジョワ憲法の範疇に属するものであることは否定できない。

それゆえ、九三年憲法が九一年憲法とは異質の憲法だとするドウサンシエールの評価と、両憲法の間には本質的な相違はなく、九三年憲法は九一年憲法の延長線上に位置するものだと考えるプリモの評価は、必ずしも共通の土俵の上で展開されているとはいえない。実をいって、自由主義的憲法であるか否かをめぐって両憲法の原理的相違の有無を説くのは、必ずしも生産的な議論であるとはいえない。両憲法がともに所有権の絶対性・不可侵性の原則にもとづいたブルジョワ憲法である点を踏まえた上で、両者の間には「国民主権」原理と「人民主権」原理という基本的な統治原理の相違があることをまず確認しなければならない。九一年憲法が統治機構の構想にお

いて直接政の要素を排除するだけでなく、人権構想においても社会権原理を否定するのに対し、九三年憲法は直接政の要素と社会権原理を、充分とまではいえないしろ、採用しているという相違は、両憲法の基本的な統治原理の相違。両憲法の制定を底辺で支えていた勢力のブルジョワ・イデオロギーの相違に基因するものである。このように考えれば、両憲法原理の共通性と異質性をめぐる議論は、いくらかなりとも整理されるであらう。

そこで、フランス革命期の諸憲法および憲法構想を、あえてルソーの憲法思想を底辺に据えて、それが継承されている度合の弱いものから強いものへと配置するとすれば、八九年人権宣言および九一年憲法——ジロンド憲法(本稿ではふれなかった)——九三年人権宣言および憲法(モンタニャール憲法)——ロベスピエールの憲法構想、という配置になるとというのが本稿の見解である。

一七九三年六月二四日の憲法(モンタニャール憲法)は、五月三十一日―六月二日の政変によってジロンド派を追放したジャコバン派の指導のもとで作成されたことから、「ジャコバン憲法」とも呼ばれることは周知のとおりである。また、ロベスピエールを中心とするジャコバン派が、その憲法思想においてルソーを継承するものであることも否定できない。しかし、それらのことは、九三年憲法が、ルソーにはじまりロベスピエールに継承されている憲法思想をストレートに反映しているということの証明にはならない。本稿は、九三年憲法に対するドウサンシエールとプリモの評価を素材として、主として憲法思想史の観点から、ルソー、ロベスピエールを流れている憲法思想の一貫性を捉えつつ、それが同憲法にストレート

ルソー、ロベスピエールと一七九三年六月二四日の憲法 (拙 安次)

に継承されてはいないことを考察した。

しかし、憲法制定作業は、その国の歴史的、政治的、経済的、社会的条件等によって制約された難事業である。したがって、フランス憲法史上における一七九三年憲法の評価もまた、それらの諸条件の総合的考察を踏まえることによってしか可能とはならない。そのような総合的考察は、本稿の力量をはるかに超えるものである。それゆえ、本稿に残された課題は、これまでの憲法思想的考察に実証的根拠を与えるべく、同憲法制定過程におけるジャコバン・クラブおよび国民公会での議論を分析することである。